



ユーラシア研究所レポート No.155

2026年1月17日

ハンガリーにおける公共雇用政策 とクライエンテリズム

佐藤 嘉寿子

概要

ハンガリーの公共雇用（PWS）を中心とする政府支出は、福祉や雇用対策の体裁を取りつつ、他の支出政策と結合して支持基盤の固定化に寄与し選挙動員の装備としての役割を帯びている。民主主義の再生には、支出が「忠誠の報酬」ではなく「市民的権利の保障」として機能するよう、制度の透明性と説明責任を高めることが求められる。

1. はじめに

オルバーン・ヴィクトル首相が率いるフィデス＝ハンガリー市民連盟（FIDESZ）は、長期にわたって政権を維持してきた。その背景にあるのが、公共雇用制度（Public Work Scheme : PWS）を中心とする政府支出プログラムである。PWS は失業対策として導入され、幅広い失業者を対象とする制度として設計

された。しかし、実際の運用では長期失業者や低資格者など周縁層への依存度が高まり、とりわけ農村部を中心に制度が展開した。その結果、制度の構造は地方自治体の裁量と密接に結びつき、「報酬と制裁」を伴う制度的クライエンテリズム（経済的・社会的地位が不平等な個人間で、政治的支援のために財やサービスを交換すること）の性格を強め、単なる雇用政策にとどまらず、統治手段として機能するようになった。

本レポートの目的は、PWS および農村向け住宅補助（農村 CSOK）、Hungarian Village Program（HVP）などの支出政策が、政治構造と社会経済に与える影響を整理し、その特質を制度的視点から明らかにすることである。従来のクライエンテリズム研究は金品による票買収に焦点があったが、ハンガリーの事例は制度設計を通じた複合的な資源配分と忠誠形成の仕組みを示している。さらに、2011 年の選挙制度改革との相互作用により、政権の制度的優位が固定化されている点も特徴的である。

2. PWS と再分配制度の展開

ハンガリーでは 2000 年代以降、地域格差の拡大とともに、失業が特定の地域に集中する傾向が強まった。特に北東部の農村地域では、長期失業者や低資格者の増加が顕著となった。PWS は失業対策として導入された制度であり、幅広い失業者を対象としつつ、実際には長期失業者や低資格者などの周縁層が多く参加する仕組みとなった。オルバーン首相は、当初「労働による社会参加」を掲げたが、実際には低賃金かつ短期契約が中心で、貧困からの脱却には十分ながらなかった。

PWS は、中央政府が財源を拠出し、地方自治体が運用を担う仕組みであり、自治体首長の裁量が大きい。そして、雇用枠の配分を通じて政治的な影響力が及びやすく、単なる雇用対策にとどまらず、統治手段としての性格を強めていった。PWS は 2010 年代半ばにピークを迎え、年間で約 30 万人を動員。公式失業率の低下には寄与したものの、それは一部の短期的・低賃金雇用を含むため、雇用情勢の改善を実態以上に見せる効果もあった。制度の恩恵は主に農村部に集中し、特に政権に近い自治体が優遇される傾向が見られる。さらに 2019 年以降、農村 CSOK や HVP が導入され、農村地域への財政支出が拡大した。対象地域の指定を受けた自治体では、与党 FIDESZ の得票率が上昇する傾向も統計的に確認されて

おり、こうした政策が政治的基盤の維持と密接に関係していることがうかがえる。

3. 制度的クライエンテリズムの構造

PWS の特徴は、資源配分を通じた「報酬」と「制裁」の併用にあるといえよう。制度に参加することで最低限の生活が保障される一方、排除は生活基盤の喪失を意味する。したがって、地方首長が雇用枠を握る構造のもとでは、支持者への優遇と批判者の排除が容易となり、制度が政治的忠誠を組み込む仕組みとして機能する。Mares と Young の調査（“The Core Voter’s Curse: Clientelistic Threats and Promises in Hungarian Elections”）では、PWS 参加者に対して「政権を支持しなければ契約を打ち切る」という圧力や、選挙直前に現金や物資を配る事例が確認されている。こうした「懐柔と脅威」の併用は、従来の票買収とは異なり、制度の中に政治的統制が埋め込まれていることを示している。また、年金ボーナスや光熱費補助などの普遍的支出も選挙期に戦略的に活用され、特定層に限らない広範な有権者への働きかけが可能となっている。

4. クライエンテリズムと社会の分断

制度的クライエンテリズムは、政権支持の拡大にとどまらず、社会構造そのものに影響を及ぼしている。つまり、PWS や農村 CSOK、HVP などの政策は、農村部内部に「忠誠を示す地域」と「排除される地域」という線引きを生み出し、経済格差とともに政治的格差を固定化する傾向を強めているのである。また、制度設計が結婚や子育て、安定就労を前提とすることで、都市部の若年層や単身者が制度から排除されやすい状況も生じている。地域社会の内部では、首長や雇用担当者などがブローカーとして制度利用の可否を握り、住民の行動に影響を与える。したがって、雇用や支援が政権への支持や選挙行動と結びつくことで、自由な選択が制約される構造となる。こうした制度は、2011 年の選挙制度改革と組み合わされ、政権の優位性を制度的に固定する役割を果たしてきたといえよう。

5. 制度的クライエンテリズムの経済的波及と戦略的示唆

ハンガリーにおける PWS や農村向け支出政策は、政権基盤の維持と結びついた制度的仕組みとして機能し、社会経済の方向性にも影響を与えている。その結果、

長期的な政権安定は、制度設計と再分配の組み合わせによって支えられてきた。政策と政権基盤が強く結びついた制度的クライエンテリズムの構造によって、政策の一貫性が保たれる一方で、政治と制度の硬直化を招くリスクも内包しているのである。公共支出が特定地域に集中する傾向は、地域格差を拡大させ、社会の分断を深める要因となる。また、政治と制度運用が密接に結びつくことで、資源配分の透明性や公平性が揺らぎやすい状況も生じている。

さらに、欧洲連合（EU）がこうした制度運用に懸念を示すなか、対外的な政治環境の変化が国内制度に影響する可能性も否定できない。こうした構造は、短期的な安定と中長期的な硬直を併せ持つものである。公共支出のあり方を社会全体に開かれた制度として再構築することが、ハンガリーにおける今後の課題として重要になると考えられる。

6. おわりに

本レポートは、ハンガリーの PWS と農村向け支出政策が、社会政策の枠を超えて、政権の制度的優位と結びついたクライエンテリズムを支える制度的基盤となっていることを明らかにした。PWS は雇用対策の体裁をとりながら、配分の裁量を通じて支持の基盤を強化し、農村 CSOK や HVP とともに政権の政治的優位を支えてきた。さらに、選挙制度改革と相まって、この構造は政治的優位性を制度の仕組みの中に組み込み、それを長期的に維持・再生産するメカニズムとして機能している。同時に、この仕組みは社会経済にも影響を及ぼし、地域格差や社会的分断を長期化させる傾向を強めている。

PWS と農村向け支出政策の構造は、短期的な政治的・社会的安定をもたらす一方で、中長期的には依存構造や支配関係を固定化し、変化への対応を難しくする側面を内包している点が、重要な論点である。そして、公共支出の再構築と透明性の確保、社会全体に開かれた制度設計こそが、民主主義の再生と社会の持続可能性にとって、今後、不可欠となるのであろう。

さらに、2026年4月に予定される次期総選挙では、FIDESZ の長期的支配構造に変化の兆しも見られる。とりわけ、ティサ党（TISZA）が都市部を中心に急速に支持を広げており、政治勢力の再編が進む可能性がある。こうした動きは、制度的クライエンテリズムの安定性と限界を同時に浮かび上がらせるものであり、

選挙結果はハンガリーの政治経済構造にとって重要な転換点となる可能性がある。

参考文献：

- Colombarolli, C. and Gábos, A. (2024) “Poverty and public works: Evidence from Hungary” International Journal of Social Welfare, Volume 33, pp. 1122–1143. Available at: <https://doi.org/10.1111/ijsw.12673>
- Czibere, I. and Kovách, I. (2022) “State populism in rural Hungary” Rural Sociology, 87 (S1) , pp. 733–757. Available at:
<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/ruso.12407>
- Mares, I. and Young, L.E. (2018) “The Core Voter’s Curse: Clientelistic Threats and Promises in Hungarian Elections” Comparative Political Studies, 51 (11) , pp. 1441–1471. Available at: <https://doi.org/10.1177/0010414018758754>
- Szabó, K. and Reiff, Á. (2025) “Mobilizing rural support: Targeted government Spending and Democratic Backsliding in Hungary” Politics and Governance, 13, pp. 1–21. Available at: <https://doi.org/10.17645/pag.9542>
- Szombati, K. (2021) “The Consolidation of Authoritarian Rule in Rural Hungary: Workfare and the Shift from Punitive Populist to Illiberal Paternalist Poverty governance” Europe-Asia Studies, 73 (9) , pp. 1703–1725. Available at: <https://doi.org/10.1080/09668136.2021.1990861>

(注) 本論文の参考文献に記載した全 URL は、2025 年 10 月 18 日現在で確認済み。

【執筆者】佐藤 嘉寿子（帝京大学短期大学人間文化学科教授）

(※このレポートは、三菱 UFJ 銀行グループが海外の日系企業の駐在員向けに発信しているウェブサイト MUFG BizBuddy に 2025 年 12 月 1 日付で掲載されたものです。)